

役員に報酬を支払ったときは？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



先輩：定時株主総会と取締役会で、役員の変動が正式に決まったね。

新人さん：はい。営業部の〇〇さんは、最年少で取締役就任されたそうですね。

先輩：コロナ禍でも売上が落ちないように、先頭に立って指揮をとっていたから、リーダーシップと実行力が認められたのだろうね。

新人さん：下世話な話ですが、役員になると給料とかも格段によくなるのですか？

先輩：1人ひとりがいくらかは知らないが、決算書を見れば、役員の方たちのトータルの報酬額はわかるよ。

新人さん：え、決算書に載っているのですか？

○解説

「役員報酬」とは、会社の取締役や監査役などの役員に対して、業務執行の対価として支給される報酬を処理する勘定科目です。株式会社の役員とは、取締役や監査役のほか、会計参与や執行役を指します。なお、執行役は指名委員会等設置会社の業務執行を行なう機関で、執

行役員とは異なります。執行役員は、役員という呼称がついていますが、会社法上は役員ではなく使用人に該当するため、執行役員の報酬は「給与手当」で処理します。

会計上、「役員報酬」として費用処理している場合でも、税務上、①定期同額給与、②事前確定届出給与、③業績連動給与に該当しない役員報酬（役員給与）は損金不算入となります。また、不相当に高額な報酬を支給している場合には、その高額部分の金額は損金の額には算入されませんので注意が必要です。

役員報酬のうち、税務上、使用人兼務役員の使用人部分の給与は、使用人としての職務に対して相当な額であれば損金算入することができます。ちなみに、使用人兼務役員とは、役員のうち、部長などの職制上の地位を有し、かつ、常時使用人としての職務に従事している者をいいます。

役員報酬は、定款または株主総会の決議によって定める必要があります。ただし、算定基準が内規等で定められている場合は、定款や株主総会で総額の上限を決めておけば、個々の役員の額については取締役会等で決定することができます。

ケース1 役員に報酬を支給した場合

取締役 A 氏に今月分の役員報酬1,000,000円から源泉所得税等250,000円を控除して、普通預金口座から振り込んだ。

【借方】	役員報酬	1,000,000	【貸方】	普通預金	750,000
				預り金	250,000

ケース2 使用人兼務役員に報酬・給与を支給した場合

取締役営業部長 B 氏に今月の役員報酬250,000円と給与550,000円から源泉所得税等200,000円を控除して、普通預金口座から振り込んだ。

【借方】	役員報酬	250,000	【貸方】	普通預金	600,000
	給与手当	550,000		預り金	200,000